

# 第21回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
2. 連結計算書類の連結注記表
3. 計算書類の株主資本等変動計算書
4. 計算書類の個別注記表

第21期（2020年4月1日から2021年3月31日）

## 株式会社ゼネラル・オイスター

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oysterbar.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,381	877,438	△1,467,817	△114	217,887
当期変動額					
新株の発行	135,520	135,520			271,040
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△641,485		△641,485
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	135,520	135,520	△641,485	—	△370,445
当期末残高	943,901	1,012,958	△2,109,303	△114	△152,558

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	11,515	43,013	272,416
当期変動額			
新株の発行			271,040
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△641,485
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,600	△16,563	△18,163
当期変動額合計	△1,600	△16,563	△388,609
当期末残高	9,915	26,449	△116,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結計算書類の連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失359,215千円、経常損失367,145千円、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円を計上したことで、当連結会計年度末で116,193千円の債務超過となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のための政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

#### ① 事業について

##### i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

##### ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

### iii. その他

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

## ② 財務基盤の安定化

当連結会計年度において、長期借入金577,000千円及び新株予約権の行使により、269,440千円の資金調達を実施致しました。また、重要な後発事象に記載のとおり2021年4月1日から2021年5月25日までの間に、新株予約権が1300個行使された結果、109,460千円の資金調達をしております。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図り、債務超過を解消するため、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、資金繰りの計画に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年3月期まで続くものと仮定し、さらに加工工場については取引先と合意した条件をもとに算出した海産物の取引数量を前提に、保守的かつ最善に見積りを実施しております。この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ

株式会社ジーオー・ストア

株式会社ジーオー・ファーム

株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ

株式会社海洋深層水かきセンター

株式会社日本かきセンター

株式会社ジーオーシード

### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～38年

機械及び装置 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

建物	312,654千円
機械及び装置	96,667千円
工具、器具及び備品	1,204千円
合計	410,526千円

## (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の測定にあたっては、減損の兆候が把握された資産グループについて将来キャッシュ・フローを見積み、割引前将来キャッシュ・フローが当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識し、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

資産グループの将来キャッシュ・フローの見積みについては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年3月期まで続くものと仮定し、また加工工場については取引先と合意した条件をもとに算出した海産物の取引数量を前提に、保守的かつ最善に見積みを実施しております。

しかし、新型コロナウイルスの変異等による影響の長期化、または自然災害等による海産物への甚大な被害が生じる場合、見積りに用いた仮定と相違する可能性が存在するため、将来において追加の減損損失を計上しなければならないという見積りの不確実性が存在しています。

## 5. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	437,556千円
----------------	-----------

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	2,842,200	320,000	—	3,162,200

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 第8回新株予約権の行使による増加 320,000株

### (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 179株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
第5回新株予約権	普通株式	20,800
第6回新株予約権	普通株式	16,000
第7回新株予約権	普通株式	10,000
第8回新株予約権	普通株式	263,000

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。長期借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資の資金調達を主な目的としたものであり、流動性リスク及び金利変動による市場リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ii. 市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	541,063	541,063	—
② 売掛金	145,717	145,717	—
資産計	686,780	686,780	—
① 買掛金	72,841	72,841	—
② 未払金	62,099	62,099	—
③ 長期借入金 ※	903,947	902,127	△1,819
負債計	1,038,887	1,037,068	△1,819

※ 「③ 長期借入金」には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

①買掛金、②未払金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	225,093

上記については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上記算定対象には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △48円25銭
- (2) 1株当たり当期純損失 218円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

2021年4月1日から2021年5月25日までの間に、第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 130,000株
(2) 行使新株予約権個数	1,300個
(3) 行使価額総額	109,460千円
(4) 増加した資本金の額	55,055千円
(5) 増加した資本剰余金の額	55,055千円

### 3. 計算書類の株主資本等変動計算書

#### 株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			固 定 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	808,381	857,391	491,085	△2,515,998	△2,024,912	△114	△359,253
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	135,520	135,520					271,040
圧縮積立金の取崩			△21,326	21,326	—		—
当 期 純 損 失 (△)				△185,681	△185,681		△185,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	135,520	135,520	△21,326	△164,354	△185,681	—	85,358
当 期 末 残 高	943,901	992,911	469,758	△2,680,352	△2,210,593	△114	△273,894

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	11,515	△347,738
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		271,040
圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 損 失 (△)		△185,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,600	△1,600
当 期 変 動 額 合 計	△1,600	83,758
当 期 末 残 高	9,915	△263,979

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 計算書類の個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純損失86,400千円、当事業年度においても当期純損失185,681千円を計上したことで、当事業年度末で263,979千円の債務超過となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のための政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

#### ① 事業について

##### i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

##### ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

##### iii. その他

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

## ② 財務基盤の安定化

当事業年度において、新株予約権の行使により、269,440千円の資金調達を実施致しました。また、重要な後発事象に記載のとおり2021年4月1日から2021年5月25日までの間に、新株予約権が1300個行使された結果、109,460千円の資金調達をしております。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、債務超過を解消するため、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、資金繰りの計画に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年3月期まで続くものと仮定し、さらに加工工場については取引先と合意した条件をもとに算出した海産物の取引数量を前提に、保守的かつ最善に見積りを実施しております。この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、計算書類等は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3年～8年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

### 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,947千円

#### (2) 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

##### 銀行借入に対する債務保証

株式会社海洋深層水かきセンター	2,890千円
計	2,890千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分）	280,507千円
営業取引による取引高（支出分）	2,960千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
普通株式

179株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

株主優待引当金	10,136千円
子会社株式評価損	70,660千円
貸倒引当金	49,548千円
事業損失引当金	396,313千円
資産除去債務	8,508千円
減損損失	253,262千円
繰越欠損金	154,468千円
その他	5,178千円
繰延税金資産小計	948,076千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△154,468千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△793,608千円
評価性引当額小計	△948,076千円
繰延税金資産合計	一千円

### 繰延税金負債

圧縮積立金	207,322千円
繰延税金負債合計	207,322千円
繰延税金負債の純額	207,322千円

## 8. 関連当事者に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ヒューマン ウェブ	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 債務被保証 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	154,844	関係会社 未払金	3,844
				店舗売上金の収納	487,228		
				仕入代金の立替	—		
				人件費・経費の立替	540,611		
				資金の移動 (注) 2	—		
				債務被保証 (注) 3、5	69,781		
子会社	㈱ジーオー・ ストア	所有 直接100%	店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 債務被保証 役員の兼任	店舗売上金の収納	—	関係会社 未払金	61,881
				仕入代金の立替	—		
				人件費・経費の立替	—		
				資金の移動 (注) 2	—		
				債務被保証 (注) 3、5	47,664		
子会社	㈱ジーオー・ ファーム	所有 直接52.5%	経営指導 費用の立替 資金の移動 債務被保証 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	6,552	関係会社 未払金	17,294
				人件費・経費の立替	879		
				資金の移動 (注) 2	—		
				債務被保証 (注) 3、5	47,664		
子会社	㈱ゼネラル・ オイスター・ ヴィレッジ	所有 直接100%	費用の立替 資金の移動 債務被保証 役員の兼任	人件費・経費の立替	215	関係会社 長期未収入金	25,102
				資金の移動 (注) 2	—	—	—
				債務被保証 (注) 3、5	69,781	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱海洋深層水 かきセンター	所有 直接100%	加工品の売上 原材料の仕入 費用の立替 経営指導 資金の移動 債務保証 債務被保証 役員の兼任	加工品の売上	62,866	関係会社 売掛金	—
				原材料の仕入	2,962	関係会社 買掛金	—
				経営指導料の受取 (注) 1	12,047	関係会社 長期未収入金	1,374,059
				仕入代金の立替	—		
				人件費・経費の立替	12,155		
				資金の移動 (注) 2	—		
				債務保証 (注) 3, 4	2,890		
債務被保証 (注) 3, 5	22,117	—	—				
子会社	㈱日本かき センター	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 債務被保証 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	44,196	関係会社 長期未収入金	45,089
				人件費・経費の立替	7,646		
				資金の移動 (注) 2	—		
				債務被保証 (注) 3, 5	22,117		
子会社	㈱ジーオー シード	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	—	関係会社 長期未収入金	116,125
				人件費・経費の立替	220		
				資金の移動 (注) 2	—		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料は、グループ経営指導に関し、一定の基準に基づき決定しております。

2. 当社は、グループ子会社との間で、随時資金移動を行っていることから、取引金額への記載は行っておりません。

3. 債務保証・債務被保証は、保証料の受取・支払は行っておりません。

4. 債務保証は、子会社の借入に対する連帯保証であります。

5. 債務被保証は、当社借入に対する連帯保証であります。

6. 子会社への関係会社未収入金に対し、161,816千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において12,647千円の貸倒引当金繰入を計上しております。

7. 上記以外に事業損失引当金1,294,296千円（期末残高）を計上しております。また、当事業年度において144,570千円の事業損失引当金繰入を計上しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | △86円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 63円27銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

2021年4月1日から2021年5月25日までの間に、第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 130,000株
(2) 行使新株予約権個数	1,300個
(3) 行使価額総額	109,460千円
(4) 増加した資本金の額	55,055千円
(5) 増加した資本剰余金の額	55,055千円